

所沢市 財政トークス



第35号「令和3年度決算」
所沢市財務部財政課 令和4年10月発行

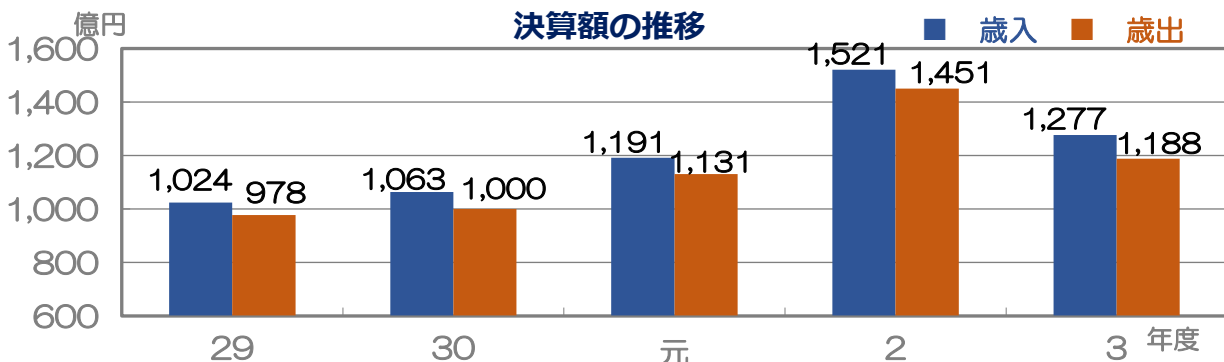
所沢市の財政について、わかりやすくお伝えするために発行している所沢市財政トークス。
今号は、令和3年度決算について、「1 所沢市の財政規模」「2 歳入決算」「3 歳出決算」
「4 貯金と借金」「5 指標でみる所沢市の財政」の5本立てでご紹介します。

財政に詳しい方も、普段あまりなじみのない方も、この機会に、所沢市の財政について新しい
発見をしていただき、興味を持っていただけたら幸いです。

1 所沢市の財政規模

Q. 令和3年度の決算額はどのくらいだったの？

A. 普通会計では、歳入が約1,300億円、歳出が約1,200億円の
決算額になりました。



所沢市の決算額は、平成28年度に初めて歳入・歳出ともに1,000億円を超えた後、
令和2年度まで増加しました。令和3年度は減少しましたが、近年は1,000億円を超える
規模で推移しています。なお、歳入と歳出の差額は、繰越金として翌年度の歳入に組み込ま
れます。



ここでは決算を「普通会計」で算出しています！

「普通会計」は、各自治体の財政状況を、相互に比較するために用いられる全国共通の会
計区分です。所沢市では、「一般会計」+「下水道事業会計の一部」+「土地区画整理特別会
計」が普通会計となります。

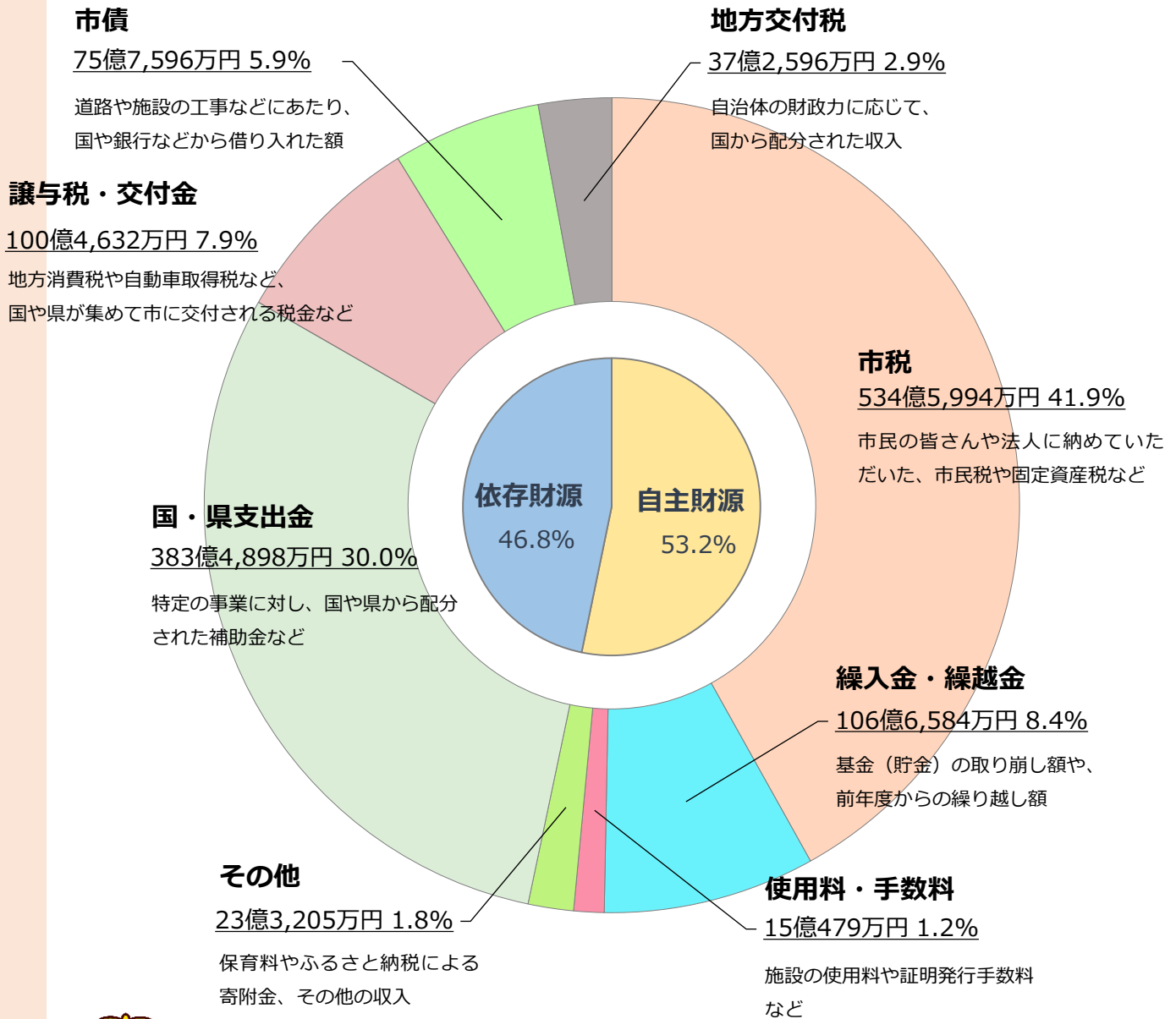
今号では、この「普通会計」で所沢市の決算をご紹介します。

2 歳入決算

Q. どんな収入があったの？

A. 令和3年度は市税収入が一番多く、全体の41.9%を占めています

【 歳入総額 1,276 億 5,984 万円 】



前年度と比べ、「国・県補助金」が大幅に減少しました！

令和3年度は「市税」が41.9%で歳入総額に占める割合で最も大きくなりました。なお、令和2年度に全体の約43.9%と最も多くの割合を占めていた「国・県支出金」は、令和3年度30.0%となり大幅に減少しました。

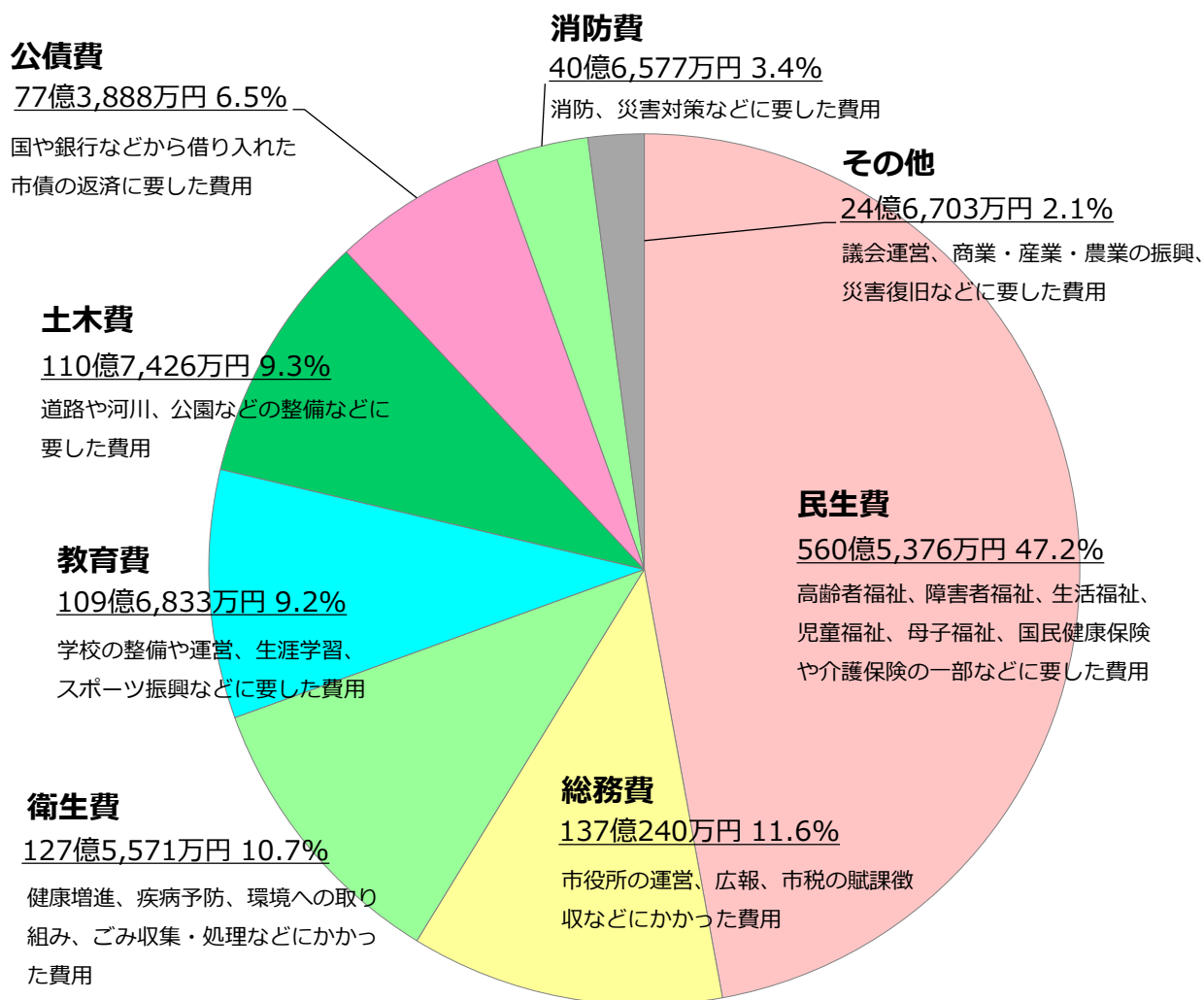
その主な要因としては、令和2年度の特別定額給付金事業費補助金及び同事務費補助金（合計約346億円）が減額となったことによるものです。

3 歳出決算

Q. どんな支出があったの？

A. 目的別に分けると、一番多いのは、福祉などに使う「民生費」です

【 歳出総額 1,188 億 2,614 万円 】



市民 1 人あたりの金額にすると…

歳出総額を所沢市の人口で割ると、1人当たりの金額は **34 万 5,675 円** です。それぞれの目的別の内訳では以下ようになります。

民生費	16 万 3,065 円	総務費	3 万 9,861 円	衛生費	3 万 7,107 円
教育費	3 万 1,908 円	土木費	3 万 2,216 円	公債費	2 万 2,513 円
消防費	1 万 1,828 円	その他	7,177 円		

※ 令和 4 年 3 月 31 日現在人口 343,752 人

Q. 支出額はどうなっているの？

A. 令和 2 年度と比較して、262 億 5,544 万円減っています。

令和 3 年度の歳出総額は、令和 2 年度と比較して、約 18.1%の減少となりました。
民生費が増額となった一方で、総務費や教育費は減額となりました。



民生費

+ 78 億 5,894 万円

高齢者や障害者、児童などの福祉、国民健康保険や介護保険の一部などにかかる民生費は、令和 2 年度から約 16.3%増えました。

主な増額要因としては、国の『コロナ克服・新時代開拓のための経済対策』として実施した「子育て世帯等臨時特別給付金支給事業」や「住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業」に、約 72 億 4 千万円を要したことなどが挙げられます。



総務費

- 329 億 3,946 万円

市役所の運営、広報、市税の賦課徴収にかかる総務費は、令和 2 年度から約 70.6%減りました。

主な減額要因としては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として令和 2 年度に実施した特別定額給付金事業に係る費用、約 346 億円が減額となったことが挙げられます。



教育費

- 17 億 7,273 万円

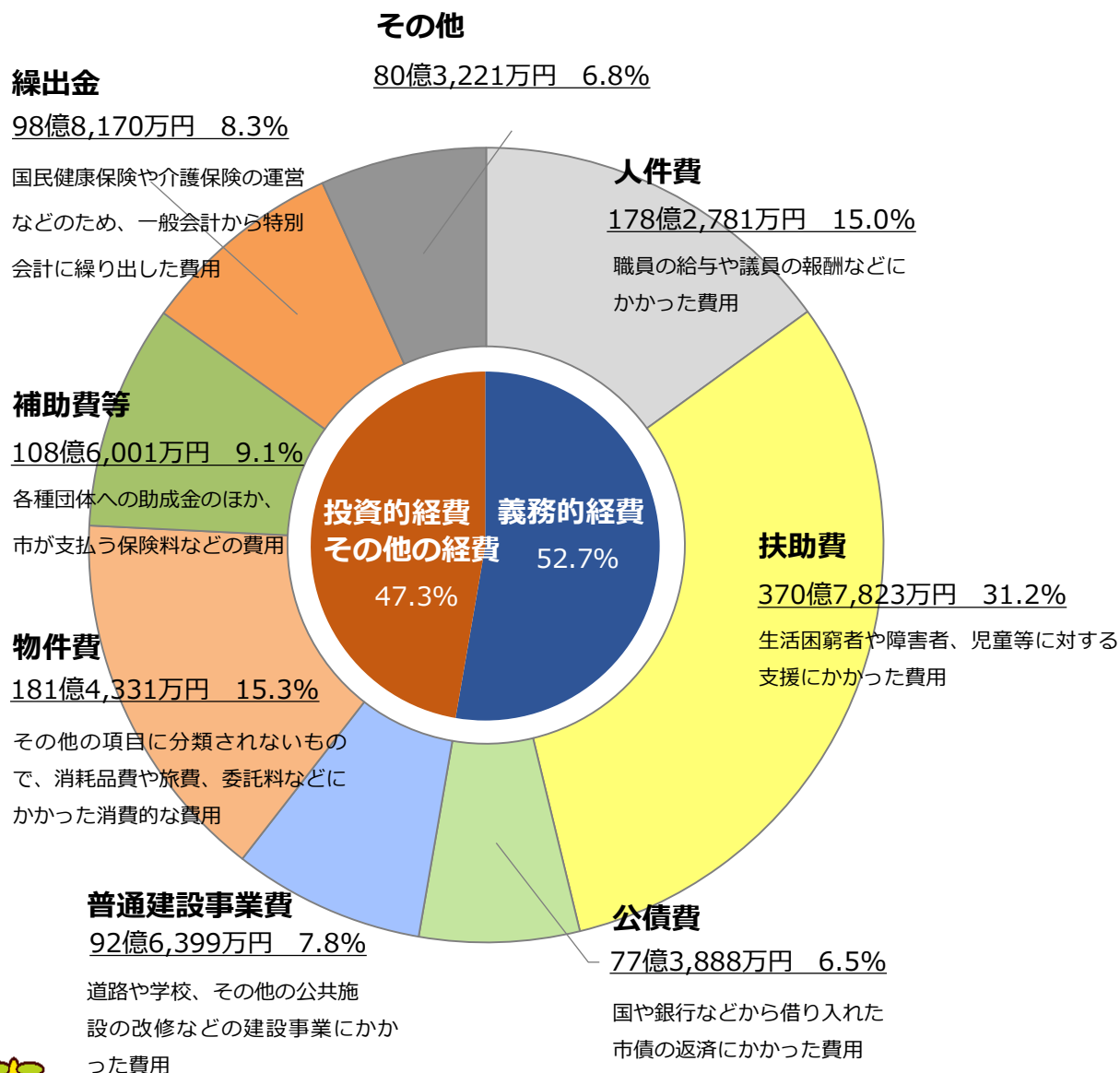
学校の整備や運営、生涯学習、スポーツ振興などにかかる教育費は、令和 2 年度から約 13.9%減りました。

主な減額要因としては、国の「GIGA スクール構想」に沿って進められている学習者用コンピュータ(タブレット端末)にかかる費用、約 10 億 8 千万円が減額となったことが挙げられます。

Q. 人件費はどのぐらいかかっているの？

A. 性質別の内訳では、178億2,781万円となります

令和3年度の人件費は、職員の期末手当の減などにより、令和2年度から約1億3千万円の減額となりました。



「目的別歳出」と「性質別歳出」

自治体の歳出は、4ページで紹介した「目的別歳出」と、このページで紹介している、経済的性質を基準として分類した「性質別歳出」の2通りの分類方法により、集計されます。

「目的別歳出」は、民生費や教育費、土木費など、市の仕事をどんな目的の仕事なのかで分類したもの、「性質別歳出」は、職員の給料(人件費)や消耗品代(物件費)のように、違う目的の中でも同じ性質をもっている経費ごとに分類したもので、「何のために使う経費か?(目的別)」、「どのように使う経費か?(性質別)」という2つの角度から見ることで、市がどのようなところにお金を使っているかがわかりやすくなります。

4 貯金と借金

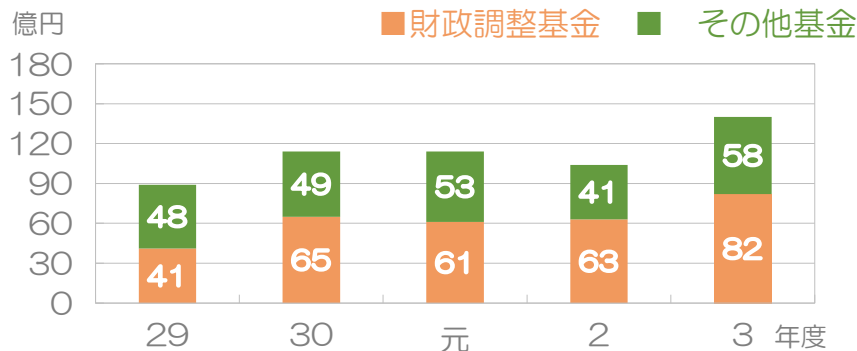
Q. 貯金の額はどのくらい？

A. 令和3年度末の基金残高は、140億3,375万円です

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるもので、自治体の貯金とも言えるものです。

所沢市の普通会計では、急激な歳入の減や、突発的な歳出の増に備えて積み立てる「財政調整基金」、公共施設の整備を行う「施設整備基金」をはじめ、以下の14種類の基金があり、必要に応じて、取り崩しや積み立てを行っています。令和2年度と比較して、前年度の繰越金等による積立額が約31億4,089万円増となったことにより、基金残高全体も増額したものです。

土地開発基金	入学準備貸付基金	福祉資金貸付基金
交通遺児奨学基金	財政調整基金	緑の基金
道路整備基金	中心市街地再開発整備基金	小・中学生スポーツ振興基金
施設整備基金	ふるさと応援基金	まちごとエコタウン推進基金
地域産業活性化基金	森林環境基金	



財政調整基金

+ 18億8,947万円

前年度の繰越金(歳出と歳入の差額)による積立額が、約35億8,840万円であったのに対し、取り崩し額は、約16億9,937万円でした。



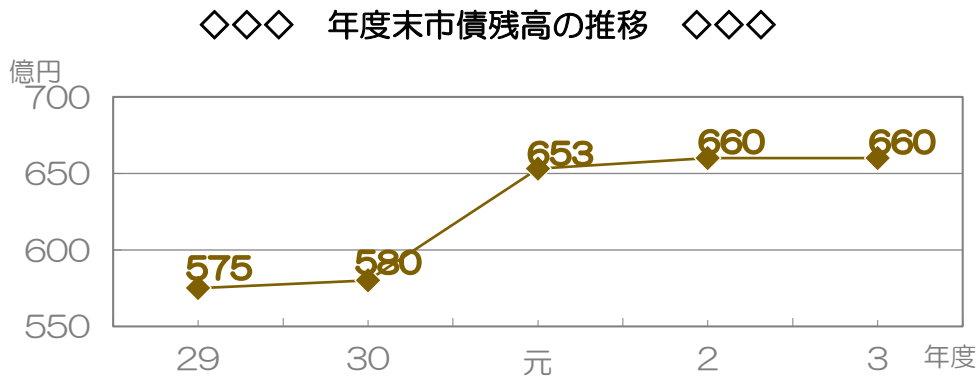
施設整備基金

+ 12億1,109万円

積立額が約20億129万円であったのに対し、取り崩し額が約7億9,021万円でした。

Q. どのくらい借金（市債）があるの？

A. 令和3年度末の市債残高は、659億6,112万円です



Q. 借金の額は多過ぎない？

A. 財政指標では、健全の範囲となっています

借金(市債)の金額が身の丈に合ったものかを確認するための指標として、「実質公債費比率」というものがあります。市の収入に対する、公債費(借金の返済額)の割合を示したもので、25%(早期健全化基準)を超えると、新たな借金をするのに制限が出てきます。

所沢市の実質公債費比率は、3.9%であり、健全な範囲内であるといえます。しかし、令和元年度は2.6%、令和2年度は3.1%と年々上昇しており、また残高も増加傾向にあるため、今後も健全な財政運営を続けるために、計画的な借入を行っていきます。

Q. そもそもなぜ借金が必要なの？

A. 一時的に多額の資金を調達する必要があることや世代間の公平性を保つためです。

公共施設の整備など大規模な事業を行うには、一時的に多額のお金が必要になります。これをその年度の収入だけで賄おうとすると、他の事業にお金が回らなくなってしまいます。

また、道路や公共施設などは、世代を超えて何十年も利用することができます。借金をしなかった場合、整備した年に税金等で負担した世代と、その後に道路や公共施設を利用していく世代の間で不公平が生じてしまいます。借金をすることで将来の世代にも負担を分配でき、世代間の負担を公平にすることができるという効果もあります。

※ その他にも、本来は国から地方交付税として交付されるお金の一部を「臨時財政対策債」という市債(借金)で賄う制度もあります。

5 指標で見る所沢市の財政

自治体の決算では、全国の自治体で行われている決算の結果を、自治体同士で比較できるようにするため、全国共通の指標が用いられています。

ここまで、5ページで「義務的経費比率」、8ページで「実質公債費比率」をご紹介してきましたが、さらに2つの指標から、所沢市の財政状況を詳しく見ていきます。



ズバリ！所沢市の「財政力」は？ - 財政力指数 -

0.958

各市町村の規模ごとに、適切な行政サービスや公共施設維持などに必要とされるであろう経費(①基準財政需要額)と、収入が見込まれる税金など(②基準財政収入額)を算出し、②÷①で出した数値の、過去3年分の平均値を「財政力指数」といいます。

この数値が大きいほど、財源(収入)に余裕がある状態となり、1を超えるとその自治体の収入のみで財政運営ができるものとして、原則として国からの普通交付税が交付されません。

所沢市の令和3年度の財政力指数は、0.958でした。

なお、県内の市で地方交付税の不交付団体となったのは、戸田市のみとなっています。



将来の市民への負担は？ - 将来負担比率 -

3.0%

借金や割賦払い、職員の退職金など、将来支払わなければならない負債が、収入に対してどのくらいなのかを示す指標を「将来負担比率」といいます。

将来財政を圧迫する可能性が高いとされる目安(早期健全化基準)は350%となっており、これを家計に例えると、「家や車のローンの残高、クレジットカードの支払残高など、今後返済していかなければならない金額の総額が、年収の3.5倍以上になった場合には、ローン返済などに追われ今後家計が立ち行かなくなり、経済的に苦境に陥る状態にあること」を示しています。

所沢市は令和3年度決算で3.0%となっており、将来負担額に充当可能な基金が増加し、一時的に減少しました。しかしながら、この減少も一時的なものですことから、今後も将来を見据えた計画的な借入を行っていきます。なお、比較的人口規模の近い市(人口20万人台~30万人台)については以下のとおりでした。

- 川越市 62.2%
- 越谷市 12.9%
- 草加市 9.7%
- 春日部市 3.7%
- 上尾市 -(算定なし)